

# 第103期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

**伊藤忠食品株式会社**

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.itochu-shokuhin.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。なお、本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,923	7,165	68,206	△1,185	79,109
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,034		4,034
自己株式の消却		△1	△1,072	1,073	-
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△1	1,978	1,072	3,050
当 期 末 残 高	4,923	7,165	70,184	△113	82,159

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	7,031	△104	6,927	168	86,204
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,034
自己株式の消却					-
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,044	178	4,222	△138	4,083
当 期 変 動 額 合 計	4,044	178	4,222	△138	7,133
当 期 末 残 高	11,074	74	11,149	29	93,337

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

会社名：新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)、  
(株)スハラ食品、(株)アイ・エム・シー

#### 連結範囲の変更

当連結会計年度において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

会社名：(株)宝来商店

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名：(株)宝来商店

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名：(株)中部メイカン、ワイ&アイホールディングス(同)

#### 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、ワイ&アイホールディングス(同)は出資金の一部売却に伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、これに伴い、ワイ&アイホールディングス(同)の関連会社であるコンフェックスホールディングス(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,695百万円
2. 保証債務  
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。  
    (株)宝来商店 429百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した主な資産

会社名	場所	用途	種類
伊藤忠食品(株)	—	事業用資産 (自社利用システム)	無形固定資産「その他」
伊藤忠食品(株)	—	事業用資産 (販売権利金)	投資その他の資産「その他」
(株)アイ・エム・シー	大阪府	事業用資産	建物及び構築物 器具及び備品 投資その他の資産「その他」

#### (2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。

伊藤忠食品(株)については、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(株)アイ・エム・シーについては、事業用資産は、主として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

#### (3) 減損に至った経緯

伊藤忠食品(株)において、開発を進めていた一部の自社利用システムに関して、開発方針の見直しを決定したことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(株)アイ・エム・シーの事業用資産についても、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

#### (4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	1百万円
器具及び備品	40
無形固定資産「その他」	260
投資その他の資産「その他」	92
合計	393百万円

#### (5) 回収可能価額の見積り方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定をしており、その評価額は零としております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	－	312,690	12,720,000

(注) 発行済株式の減少312,690株は、自己株式の消却によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	345,337	130	312,690	32,777

(注) 自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りであります。

また、自己株式の減少312,690株は、自己株式の消却によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	476	37.5	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	507	40	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	40	2021年3月31日	2021年6月18日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する買掛金の残高の範囲内です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

グループ預け金は、主に親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠トレジャリー(株)に対する預け金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び事業審査部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、適時に資金繰りの計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様に管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,113	1,113	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,416	81,416	—
(3) 投資有価証券	27,869	27,869	—
(4) 未収入金	22,180	22,180	—
(5) グループ預け金	49,500	49,500	—
資産計	182,077	182,077	—
(6) 買掛金	112,812	112,812	—
(7) リース債務	5,954	6,356	402
負債計	118,766	119,168	402

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

**資 産**

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) グループ預け金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
株式等の時価については主に取引所の価格によっております。

**負 債**

- (6) 買掛金  
これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) リース債務  
リース債務の時価は元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,113	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,416	—	—	—
未収入金	22,180	—	—	—
グループ預け金	49,500	—	—	—
合 計	154,209	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	665	650	564	501	477	3,097

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 7,354円47銭
2. 1株当たり当期純利益 317円94銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- ・ 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 4,034百万円
- ・ 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 4,034百万円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 -百万円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 12,687,292株

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。加えて、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けており、当社では、選択制確定拠出年金制度を導入しております。

また、当社は確定給付型の制度の枠外で連合設立型の確定給付企業年金である伊藤忠連合企業年金基金に加入しております。その要拠出額を退職給付費用として処理している伊藤忠連合企業年金基金に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

a. 年金資産の額	30,856百万円
b. 年金財政計算上の数理債務の額	37,285百万円
c. 差引額（a－b）	△6,428百万円

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

3.8%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,275百万円及び別途積立金3,847百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年0ヶ月の元利均等償却であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,373百万円
勤務費用	291
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	△11
退職給付の支払額	△157
退職給付債務の期末残高	4,543百万円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,304百万円
期待運用収益	159
数理計算上の差異の発生額	251
事業主からの拠出額	201
退職給付の支払額	△117
年金資産の期末残高	5,799百万円

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,178百万円
年金資産	△5,799
	△1,621百万円
非積立型制度の退職給付債務	365百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△1,256百万円
退職給付に係る負債	365
退職給付に係る資産	1,621
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△1,256百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	291百万円
利息費用	46
期待運用収益	△159
過去勤務費用の処理額	6
数理計算上の差異の処理額	△11
連合設立型基金への掛金拠出	104
その他	2
確定給付制度に係る退職給付費用	278百万円

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△6百万円
数理計算上の差異	△251
合計	△256百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	59百万円
未認識数理計算上の差異	△166
合計	△107百万円

(7) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。	
株式	22%
債券	48
保険資産（特別勘定）	27
その他	3
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.2 %
長期期待運用収益率	3.0 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、103百万円であります。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
当 期 首 残 高	4,923	7,162	1	7,162	1,231
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の消却			△1	△1	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△1	△1	-
当 期 末 残 高	4,923	7,162	-	7,162	1,231

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	41	5	60,200	4,120	65,597
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△983	△983
当 期 純 利 益				3,698	3,698
固定資産圧縮積立金の取崩	△7			7	-
特別償却準備金の取崩		△2		2	-
別途積立金の積立			2,600	△2,600	-
自己株式の消却				△1,072	△1,072
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△7	△2	2,600	△948	1,642
当 期 末 残 高	34	3	62,800	3,171	67,239

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△1,185	76,498	7,000	83,498
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△983		△983
当 期 純 利 益		3,698		3,698
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
特別償却準備金の取崩		－		－
別途積立金の積立		－		－
自 己 株 式 の 消 却	1,073	－		－
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,954	3,954
当 期 変 動 額 合 計	1,072	2,714	3,954	6,668
当 期 末 残 高	△113	79,211	10,954	90,166

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,996百万円
短期金銭債務	21,979百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	2,933百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,873百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	429百万円
---------	--------

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との取引高

売 上 高	11,356百万円
仕 入 高	109,678百万円
運 送 費	3,037百万円
その他の営業取引高	1,508百万円
営業取引以外の取引高	220百万円

## 2. 減損損失

### (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産（自社利用システム）	無形固定資産「その他」
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

### (2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

### (3) 減損に至った経緯

開発を進めていた一部の自社利用システムに関して、開発方針の見直しを決定したことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

### (4) 減損損失の内訳

無形固定資産「その他」	260百万円
投資その他の資産「その他」	85
合計	345百万円

### (5) 回収可能価額の見積り方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、その評価額は零としております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	345,337	130	312,690	32,777

(注) 自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りであります。

また、自己株式の減少312,690株は、自己株式の消却によるものであります。



(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	新日本流通 サービス(株)	大阪市 中央区	20	貨物運送 取扱業	直接100.0	運送の委託 役員の兼任	貸付資金の 回収	76	関係会社 長期貸付金	1,248
							受取利息	4	未収入金 (利息)	—

- (注) 1. 関係会社長期貸付金は、物流センター新設に伴う資金の貸付になります。  
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ワイ&アイ ホールディ ングス(同)	東京都 港区	100	投資事業	直接50.0	役員の兼任	貸付資金の 回収	6	関係会社 長期貸付金	1,422
							受取利息	7	未収入金 (利息)	1

- (注) 1. 関係会社長期貸付金は、株式取得に伴う資金の貸付になります。  
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

(3) 同一の親会社を持つ会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	伊藤忠トレ ジャリー(株)	東京都 港区	4,250	金融業	—	資金取引	資金の預入	48,871	グループ 預け金	49,500
							受取利息	93	未収入金 (利息)	54

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 7,106円80銭  
 2. 1株当たり当期純利益 291円44銭  
 ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  
 ・ 損益計算書上の当期純利益 3,698百万円  
 ・ 普通株式に係る当期純利益 3,698百万円  
 ・ 普通株主に帰属しない金額 ー百万円  
 ・ 普通株式の期中平均株式数 12,687,292株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。